

彦根市子ども・若者プラン 計画目標値・実績値

【差替】資料2-1(1)

| 分野と指標 | 担当課 | 現況 平成30年度 | 目標値 令和6年度 | 実績値 | | | | | 令和2年度 | | 令和2年度実績値に対する担当課意見 |
|---|---------|--------------|--------------|--------|-------|-------|-------|-------|------------|----------|---|
| | | | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 達成率 (%) | 達成 状況 | |
| 1 子ども・若者の健やかな育ちに向けたまちづくり | | | | | | | | | | | |
| ◎彦根市子ども・若者総合相談センターの相談者数(延べ人数) 【4】【5】 | 子ども・若者課 | 590人 | 800人 | 1,086人 | | | | | 100.0% | ○ | 内訳は、総合相談延べ878人、カウンセリング延べ208人。 1人当たりの相談件数が増加している。更に多くの人に利用されるセンターとなるように、周知と併せて、利用満足度を上げていく取組(支援実績等)も必要であるとする。 【実績値以外の事項に関する意見】 直接的な新型コロナウイルス感染症関係の相談は少ないが、社会情勢が不安定なことから、常に不安感が強い状態にあり、相談件数が増加したと考える。また、来所相談では、1回の来所でまとめていると相談していたが、外出しづらい状況から電話相談が増え、電話相談は1件、1件の相談が多かったことから、総件数が増加したと考えている。 |
| 彦根市子ども・若者総合相談センターの相談者数(実人数) 【4】【5】 | 子ども・若者課 | 70人 | 100人 | 77人 | | | | | 77.0% | △ | 内訳は、総合相談73人、カウンセリング11人。(総合相談・カウンセリングの重複利用者7人は除く) 1人当たりの相談件数が増加している。更に多くの人に利用されるセンターとなるように、周知と併せて、利用満足度を上げていく取組(支援実績等)も必要であるとする。 |
| 博物館体験学習参加実人数 【21】 | 彦根城博物館 | 5人 | 80人 | - | | | | | - | - | 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、感染防止の観点から事業を中止したため、実績値が0となってしまった。密の回避の関係上、感染が収まるまでは、達成率の伸びなやみは仕方ないものとする。 |
| 子ども文芸作品応募数 【23】 | 文化振興課 | 5,093点 | 7,000点 | 7,778点 | | | | | 100.0% | ○ | 令和2年度は目標を達成することができた。応募点数は年度によってばらつきがあるため、各学校との協力・連携のもと、事業を進めていきたい。 |
| 図書館の未就学児の登録者数 【24】 | 図書館 | 840人 | 1,000人 | 742人 | | | | | 74.2% | ▼ | 新型コロナウイルス感染対策のための臨時休館や利用制限、おはなし会・ブックスタート事業の中止・縮小等の影響により、登録者数が減少した。 未就学児に向けた働きかけとして、コロナ禍におけるブックスタート事業の在り方を研究・検討する必要がある。 魅力ある蔵書構成に努めるとともに、感染対策を充分におこないながら、図書館の魅力を伝える情報発信や展示、イベントを実施することで登録者数の増加を目指す。 |
| 2 子ども・若者の育ちに応じたまちづくり | | | | | | | | | | | |
| 地域子育て支援センターの整備 【34】【35】【39】 | 子ども・若者課 | 3か所 | 4か所 | 3か所 | | | | | 75.0% | □ | 現在、子どもセンター、ビバシティ彦根、東山児童館の3か所で実施。拠点施設での支援の充実を推進する。 |
| 保育所持機児童の解消 【47】【50】【51】 | 幼児課 | 29人 | 0人 | 56人 | | | | | 0.0% | ▼ | 令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まったことにより利用申込が増加したことから待機児童数が増加した。 |
| 利用児童数(2号、3号) | 幼児課 | 2,739人 | 3,057人 | 2,787人 | | | | | 91.2% | △ | 令和2年度からの新設園はなかったが、令和3年度からの利用定員拡大のため、民間施設の整備に対して補助金の交付を行った。 |
| 保育士数 | 幼児課 | 719人 | 834人 | 747人 | | | | | 89.6% | △ | 令和2年度から保育士等奨学金返済支援事業を開始し、保育士の確保と定着を図った。 |
| 児童生徒の全国学力学習状況調査における正答率の全国平均との差(小学校) 【55】【56】 | 学校教育課 | -1.1% | 0.6% | - | | | | | - | - | 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の為、調査は中止となっている。また、令和元年度から、全国学力学習状況調査について、基礎基本・活用を一体化した内容に変更された全国平均との差を指標としている。 |
| 児童生徒の全国学力学習状況調査における正答率の全国平均との差(中学校) 【55】【56】 | 学校教育課 | -1.8% | 0.6% | - | | | | | - | - | 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の為、調査は中止となっている。また、令和元年度から、全国学力学習状況調査について、基礎基本・活用を一体化した内容に変更された全国平均との差を指標としている。 |

| 分野と指標 | 担当課 | 現況 平成30年度 | 目標値 令和6年度 | 実績値 | | | | | | 令和2年度 | | 令和2年度実績値に対する担当課意見 |
|---|----------|--------------|--------------|---------|-------|-------|-------|-------|------------|----------|-------|---|
| | | | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 達成率 (%) | 達成 状況 | | |
| | | | | | | | | | | | 令和6年度 | |
| 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点(小5男子) 【56】 | 学校教育課 | 55.24点 | 56.00点 | - | | | | | | - | - | 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の為、調査は中止となっている。 |
| 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点(小5女子) 【56】 | 学校教育課 | 56.30点 | 57.00点 | - | | | | | | - | - | 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の為、調査は中止となっている。 |
| ◎彦根市子ども・若者支援地域協議会実務者会議の参加団体・機関等数 【3】【81】【82】 | 子ども・若者課 | 31団体 | 40団体 | 38団体 | | | | | | 95.0% | △ | 実務者会議は8月、1月、2月の計3回実施し、総参加団体数は38団体となっている。2月10日に開催した実務者会議はオンラインでの開催をするなどコロナ禍でも開催できる形、参加団体を増やす工夫をした。 【実績値以外の事項に関する意見】 多くの団体が参加することでネットワーク作りには寄与するが、一方で参加者数が多くなりすぎると意見交換がしにくくなるという意見もあった。テーマに応じて、関連団体を絞りつつ、適切な規模で実施していく必要がある。 |
| 3 みんなが共に育つために子ども・若者を支援するまちづくり | | | | | | | | | | | | |
| 家庭相談件数(実人数) 【87】【88】【90】 | 子育て支援課 | 766件 | 947件 | 838件 | | | | | | 88.5% | △ | 年々相談件数が増えており、対応できるよう相談員の資質の向上に努めている。 |
| ひとり親家庭への就労支援による就職件数 【116】【117】 | 子育て支援課 | 14件 | 20件 | 13件 | | | | | | 65.0% | ▼ | 当件数は国庫補助対象分であり2回の面接が必要になるもの。1回の面接で就職につながった分が2件あり、実績値に含んでいない。新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるひとり親家庭の雇用状況は深刻であり、引き続き就労先の継続雇用を目指した就労支援を行っていく。 |
| ◎地域での子どもの居場所の整備(学べる場・子ども食堂) 【129】【197】 | 子ども・若者課 | 9か所 | 24か所 | 24か所 | | | | | | 100.0% | ○ | 内訳: 令和2年度いい場所づくり事業補助金交付団体等、学べる場9か所、子ども食堂15か所。コロナ禍で活動を休止している団体等(学べる場や子ども食堂)がある一方で、必要性の高さから子ども食堂は数が増えている。(不定期開催4か所) 【実績値以外の事項に関する意見】 新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食を伴う子ども食堂は7箇所、学べる場は1箇所が休止している。一方でこういった状況であるからこそという思いで子ども食堂をはじめた団体もある。いずれにせよ、安全・安心に開所できるよう支援していくことが必要である。 |
| 4 子ども・若者と子育て家庭にやさしいまちづくり | | | | | | | | | | | | |
| 夜9時までに寝ている3歳児の割合 【150】【180】 | 健康推進課 | 54.6% | 59.0% | 50.2% | | | | | | 85.1% | ▼ | 新型コロナウイルス感染症拡大により、積極的な周知ができなかった。次年度からは各健診で啓発していく。 |
| むし歯のない3歳児の割合 【150】【180】 | 健康推進課 | 84.7% | 90.0% | 89.6% | | | | | | 99.6% | △ | 幼児健診で歯みがき指導やフッ素塗布、歯科健診を実施して、口腔内の清潔について啓発していく。 |
| 小学校区単位で結成される自主防犯活動団体結成数 【160】 | まちづくり推進課 | 13団体 | 17団体 | 13団体 | | | | | | 76.5% | □ | 市内17学区中、13学区で自主防犯活動団体が結成されており、残りの小学校区に対して結成の支援を予定していたが、設立までには至らなかった。 |
| 子ども110番の家の設置数 【160】【163】 | 少年センター | 2,069か所 | 2,236か所 | 2,083か所 | | | | | | 93.2% | △ | 高齢により辞退される方が増えている中で、新規開拓が必要である。各学区の青少年育成協議会にて広く広報してもらう必要がある。 |
| ◎養育支援訪問件数 【211】【219】 | 子育て支援課 | 1,253件 | 1,549件 | 1,028件 | | | | | | 66.4% | ▼ | 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、訪問および訪問職員数を調整したため訪問件数が減少した。感染拡大を防止するため、数少ない訪問で、最大限の効果上げる方法の検討が必要である。 【実績値以外の事項に関する意見】 必要とされる支援の内容が年々、多様化・複雑化している。このため、対応する職員の資質向上はもちろんのこと、適切な機関と協働することで対応を行っている。 |

| 分野と指標 | 担当課 | 現況 平成30年度 | 目標値 | 実績値 | | | | | 令和2年度 | | 令和2年度実績値に対する担当課意見 | |
|---|--------------------|----------------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|----------|-------------------|---|
| | | | 令和6年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 達成率 (%) | 達成 状況 | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 乳児家庭全戸訪問率 【149】【223】 | 健康推進課 | 98.0% | 100.0% | 65.9% | | | | | | 65.9% | ▼ | 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、年間を通して対面での訪問を中止し、リーフレット等を郵便受けに投函する方法とした。また、新生児訪問においてもコロナを理由に断る人がいたり、積極的な訪問勧奨をしなかったため、例年に比べ訪問件数は大幅に減少した。 |
| 5 すべての子どもが希望をもって成長できるまちづくり | | | | | | | | | | | | |
| 家庭支援推進保育士の配置 【47】【117】 | 幼児課 | 11園 | 13園 | 11園 | | | | | | 84.6% | □ | 公立園4園、民間園7園に家庭支援推進保育士を配置しているが、支援の内容についてもさらなる充実が必要であることから、令和3年度から各施設を巡回し指導、支援する地域連携推進員を配置する。 |
| 就学援助認定基準の拡大 【178】 | 学校教育課 | 生活保護 の基準の 1.2倍 | 拡大 | 継続 | | | | | | - | □ | 新型コロナウイルス感染症に伴う収入減により、年度途中から認定事由に該当した家庭についても、随時申請を受け付け援助を行った。 |
| スクールソーシャルワーカーの配置 【183】【222】 | 学校支援・人権・ いじめ対策課 | 1名 | 2名 | 2名 | | | | | | 100.0% | ○ | 引き続き支援体制の充実に努めていきたい。 |
| ◎地域での子どもの居場所の整備 (学べる場・子ども食堂)【再掲】 【129】【197】 | 子ども・若者課 | 9か所 | 24か所 | 24か所 | | | | | | 100.0% | ○ | 内訳: 令和2年度いい場所づくり事業補助金交付団体等、学べる場9か所、子ども食堂15か所。コロナ禍で活動を休止している団体等(学べる場や子ども食堂)がある一方で、必要性の高さから子ども食堂は数が増えている。(不定期開催4か所) 【実績値以外の事項に関する意見】 新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食を伴う子ども食堂は7箇所、学べる場は1箇所が休止している。一方でこういった状況であるからこそという思いで子ども食堂をはじめた団体もある。いずれにせよ、安全・安心に開所できるよう支援していくことが必要である。 |
| 若者の居場所の整備 【102】【199】 | 子ども・若者課 | 2か所 | 3か所 | 2か所 | | | | | | 66.7% | □ | 彦根市子ども・若者総合相談センターと通信サロンの2か所。 |
| ひとり親家庭の子どもに対する学びと食の支援による居場所参加人数 【200】 | 子育て支援課 | 12人 | 16人 | 6人 | | | | | | 37.5% | ▼ | 新型コロナウイルス感染拡大の影響も伴い、開催回数や参加人数は減少したものの、参加者のうち不登校児童については、来年度から、保護者同意の下、学校と連携し情報共有を行えるようにした。 |
| 子育て短期支援事業受入施設数 【38】【201】 | 子育て支援課 | 4か所 | 6か所 | 4か所 | | | | | | 66.7% | □ | 受け入れ施設数の増加にはならなかったが、利用者数は大幅に増加した。令和2年度は施設の都合で受け入れができなかった事例は発生しなかったが、今後の需要拡大を見据え、受け入れ施設の開拓に努める。 |
| 自立支援教育訓練給付・高等職業訓練促進給付金受給者数(のべ人数) 【206】 | 子育て支援課 | 21人 | 52人 | 32人 | | | | | | 61.5% | △ | 当課で実施しているプログラム策定員による就労支援とハローワークとの連携により、看護師や保育士、介護関係の資格取得者へのフォローを行うことで、ひとり親家庭の経済的自立と併せて職場の人材の確保・定着に努める。 |
| ひとり親家庭向け市営住宅の募集 【214】 | 建築住宅課 | 1件/年間 | 1件/年間 | 1件/年間 | | | | | | 100.0% | ○ | ひとり親世帯の入居希望という一定のニーズに応えるため、今後も空室の確保状況に合わせて募集を実施していく。 |
| ◎彦根市子ども・若者支援地域協議会実務者会議の参加団体・機関等数 【再掲】 【3】【81】【82】 | 子ども・若者課 | 31団体 | 40団体 | 38団体 | | | | | | 95.0% | △ | 【再掲】 実務者会議は8月、1月、2月の計3回実施し、総参加団体数は38団体となっている。2月10日に開催した実務者会議はオンラインでの開催をするなどコロナ禍でも開催できる形、参加団体を増やす工夫をした。 【実績値以外の事項に関する意見】 多くの団体が参加することでネットワーク作りには寄与するが、一方で参加者数が多くなりすぎると意見交換がしにくくなるという意見もあった。テーマに応じて、関連団体を絞りつつ、適切な規模で実施していく必要がある。 |

| 分野と指標 | 担当課 | 現況 平成30年度 | 目標値 | | 実績値 | | | | | 令和2年度 | | 令和2年度実績値に対する担当課意見 |
|----------------------------|------------------|--------------|---------|--------|-------|-------|-------|-------|------------|----------|---|--|
| | | | 令和6年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 達成率 (%) | 達成 状況 | | |
| ◎地域資源を掘り起こし、育成する体制の構築【230】 | 子ども・若者課 | 整備 | 構築 | 整備 | | | | | | - | □ | 彦根市社協へ業務を委託。活動件数の内訳は、情報収集・一覧化306件、活動相談・体制整備33件、ネットワーク形成56件、市民啓発・情報発信43件、仕組みづくり33件。これらの活動が、地域での子どもの居場所づくり等へ繋がっている。子ども・若者支援をキーワードとした地域づくりの体制が構築されるように、新たな仕掛けや仕組みなどを検討していく必要がある。 【実績値以外の事項に関する意見】 子どもの居場所づくりとも重なる部分が多いが、新型コロナウイルス感染症の影響により、新たに居場所等を始めること、対策を取りながら人員を確保し、活動を継続していくことが難しい状況下において、相談窓口の果たす役割は大きい。休止団体が再開する支援を含め、今後も人材の掘り起こし、団体に寄り添った支援ができるよう努める。 |
| 6 教育・保育環境の整備 | | | | | | | | | | | | |
| 利用者支援事業実施箇所数【33】【43】【136】 | 子ども・若者課 健康推進課 | 2か所 | 2か所 | 2か所 | | | | | | 100.0% | ○ | H27年度に幼児課、子ども・若者課窓口において開設した。 H28年度から彦根市保健センターにおいて母子保健型を開設した。 |
| 放課後児童クラブ受入児童数【71】～【74】 | 生涯学習課 | 1,393人 | 1,437人 | 1,652人 | | | | | | 100.0% | ○ | 利用を希望するすべての児童を受け入れることができた。 |
| 子育て短期支援事業受入施設数【38】【201】 | 子育て支援課 | 4か所 | 6か所 | 4か所 | | | | | | 66.7% | □ | 受け入れ施設数の増加にはならなかったが、利用者数は大幅に増加した。令和2年度は施設の都合で受け入れができなかった事例は発生しなかったが、今後の需要拡大を見据え、受け入れ施設の開拓に努める。 |
| 乳児家庭全戸訪問の訪問割合【149】【223】 | 健康推進課 | 98.0% | 100.0% | 65.9% | | | | | | 65.9% | ▼ | 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、年間を通して対面での訪問を中止し、リーフレット等を郵便受けに投函する方法とした。また、新生児訪問においてもコロナを理由に断る人がいたり、積極的な訪問勧奨をしなかったため、例年に比べ訪問件数は大幅に減少した。 |
| 養育支援訪問件数【219】【228】 | 子育て支援課 | 1,253件 | 1,549件 | 1,028件 | | | | | | 66.4% | ▼ | 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、訪問および訪問職員数を調整したため訪問件数が減少した。感染拡大を防止するため、数少ない訪問で、最大限の効果を上げる方法の検討が必要である。 |
| 地域子育て支援センターの整備【34】【35】【39】 | 子ども・若者課 | 3か所 | 4か所 | 3か所 | | | | | | 75.0% | □ | 現在、子どもセンター、ピバシティ彦根、東山児童館の3か所で実施。拠点施設での支援の充実を推進する。 |
| 保育所における一時預かり事業の実施【53】 | 幼児課 | 15園 | 18園 | 10園 | | | | | | 55.6% | ▼ | 新型コロナウイルス感染症のため一時預かりの受入を休止している園があったため、減少した。 |
| 病児・病後児保育事業の利用人数【37】 | 幼児課 | 564人 | 660人 | 202人 | | | | | | 30.6% | ▼ | 令和2年2月から1日の利用者枠を4人から6人に拡大したものの、新型コロナウイルス感染症のため利用者が大幅に減少した。 |
| ファミリー・サポート・センター提供会員の確保【42】 | 子ども・若者課 | 181人 | 194人 | 170人 | | | | | | 87.6% | ▼ | 提供会員数の減少がみられるので、引き続き提供会員の確保に努める必要がある。 |
| 妊婦健康診査 受診回数【133】 | 健康推進課 | 10,851回 | 13,300回 | 9,553回 | | | | | | 71.8% | ▼ | 母子手帳交付時の面接で妊婦健診について説明をし、妊婦健康診査受診券を発行しているが、妊娠届出数が減少しており、それに伴って妊婦健康診査受診回数も減少している。 |
| 計画目標値の達成率 | | | | | | | | | | 77.7% | | |

※分野と指標の下の数字は、資料2-(2)「彦根市子ども・若者プラン 施策および事業一覧表」に掲載されている事業のうち当該分野に関連する項目の小項目の通し番号になります。
※達成率は、(令和元年度状況÷目標値)を%で表したものです。また、100%を超える場合は、100%としています。計算式が異なる場合は「(バー)」としています。
※達成状況は、目標値が達成できた場合は○、目標値は達成できなかったが現況値よりも改善された指標は△、現況値から変更がなかった指標は□、現況値よりも後退した指標は▼としています。